

設置の趣旨等を記載した書類

ア 大学院リハビリテーション科学研究科博士課程設置の趣旨及び必要性

1. 北海道医療大学の沿革

北海道医療大学は、1974年4月に薬学部（薬学科・衛生薬学科）を開設して以来、1978年には歯学部（歯学科）を、1993年4月には看護福祉学部（看護学科・臨床福祉学科）を、2002年4月には心理科学部（臨床心理学科・言語聴覚療法学科）を設置している。2013年4月からはリハビリテーション科学部を新たにスタートさせた。また、リハビリテーション科学部以外の四つの学部には研究科を設置し、修士課程および博士課程において大学院教育を行っており、リハビリテーション科学部にも学部開設と同時に研究科を設置し修士課程における大学院教育を開始させている。さらにこの間、アイソトープ研究センター（1982年設置）、動物実験センター（1988年）、医療科学センター（1990年、のちに個性差医療科学センター）、医科学研究センター（1994年、のちに個性差健康科学研究所）、NICEセンター（2000年、National and International Collaborative Extension Center）、大学教育開発センター（2007年）、北方系伝統薬物研究センター（2009年）という重要な研究拠点機能を有するセンターを開設し、諸分野での研究・教育のための共同利用や情報提供、セミナーの開催などが行われてきた。また学術と社会貢献を融合するという大学としての社会的役割から、心理臨床・発達支援センター（2003年）、認定看護師研修センター（2005年）、薬剤師支援センター（2010年）、国際交流推進室（2013年）、地域連携推進室等（2014年）を設置し、医療にかかわる広い分野の人材を育成してきた。これらの活動が評価され、日経グローバルが毎年行っている地域貢献度ランキング医歯薬系大学部門において、2007年～2009年の3年間は第1位、2010年は第2位、2011年は第5位と例年高い評価を得ている。

このように開学以来40年間、本学は常に新しい社会のニーズを先取りして人材育成に取り組んできており、北海道に限らず日本全国に向けて人間力と臨床力のある高度な知識と技術を有する人材を送り続け、現在に至っている。

2. 大学院リハビリテーション科学研究科設置の趣旨及び必要性

1) 設置の趣旨

我が国の高齢化の速度は極めて急速に進展しており、このような超高齢社会への急激な進行は世界でも類がない。また、これまでの高齢化の問題は、高齢化の進展の「速さ」の問題であったが、2015年以降は、高齢化率の「高さ」（＝高齢者数の多さ）が問題となる。さらに、認知症高齢者の増加、高齢者世帯の増加といった様々な社会的課題についても指摘されており、新たな疾病や障害の発症を予防するための「予防医学」からの課題解決が強く求められている。さらに社会医療の側面で考えてみると、高齢者数の多さに伴う要介護認定者の増加、慢性疾患の増加に伴う社会不安、地方人口の減少に伴う保健・医療・福祉といった社会保障インフラの地域格差等が新たな社会課題として浮上し、これらの問題解決例を諸外国に見出すことは難しい。

世界の人口構成が先進諸国を中心に高齢社会へと進展している中、保健・医療・福祉の分野における科学的根拠や具体的実践モデルを国際社会に発信し、国際社会の発展に貢献し、さらに国際競争力を確保していくことが高等教育機関、特に大学院教育に求められている。

以上の背景を踏まえて、本学はリハビリテーション分野における高度専門職業人及び先駆的視点を有する教育者・研究者の育成を目的に大学院博士後期課程を設置する。なお、本学は2013年4月に大学院リハビリテーション科学研究科（修士課程）を設置しているが、本課程を博士前期課程へと名称変更し、この度、設置予定の大学院博士後期課程と併せた積み上げ方式による一

体的な研究指導を行うものである。また、入学定員は2名を予定しているが、これは、本研究科の研究分野が3分野（「生体構造機能・病態解析学分野」、「リハビリテーション治療学分野」、「地域健康生活支援学分野」）であり、隔年で1分野1名の研究指導を見込んでいることから設定したものである。

2) 設置の必要性

医学・医療に対する社会的ニーズは、かつては救命および疾病の治療（Cure＝キュア）が中心であったが、医療技術の進歩、さらには死生観や価値観、健康観の変化により、人が健康で幸福な生涯を送るための全人間的支援（Care＝ケア）へと変化している。すなわち疾病予防（1次予防）から疾病の早期発見や早期治療による進展抑制（2次予防）、疾病の再発予防・障害の重度化予防（3次予防）を一貫して考え、合わせて対象者の人生の質（QOL）をいかに高めていくかといった介入が今日の保健・医療・福祉に求められており、それら全てのプロセスにわたりリハビリテーションの視点を適用することが極めて重要となってきた。

また、2025年の高齢者問題を踏まえた「地域包括ケアシステム」の推進に向け、生活圏内における住居・医療・介護の一体的な提供と、地域の課題を踏まえた公助・共助・自助といった多面的な支援システムの構築が求められており、リハビリテーションには「その人らしい暮らしの再構築と支援」が強く求められている。

これらの社会的要求に対応して行くためには、リハビリテーション分野における新しい技術開発や実践方法の探求はもちろんのこと、リハビリテーション的視点を活かした社会システムの構築など、学際的連携を図りながら将来のリハビリテーション科学の発展に寄与することができる高度且つ先駆的な研究者・教育者の育成が求められている。

現在、本校の学部教育においては、人間形成および基礎専門教育の修得に基盤をおいているため、より高度な学識と研究能力、教育能力および俯瞰的な視点を有する人材の育成のためには博士後期課程による大学院教育が必要である。

(1) 地域的観点から

北海道は、道庁所在地である札幌市に北海道内の医療機関の35%が集中し、本学をはじめ北海道大学や札幌医科大学などの大学附属の高度医療機関が集中している。そのため、リハビリテーション分野においても急性期から回復期、地域生活期におけるさまざまなステージでの医学・医療に対する多様なニーズが存在し、医学の発展や社会の構造的変化に伴い、それぞれの役割や特定の専門性を重視したリハビリテーション医療が求められている。

一方、道北や道東、道南などの人口過疎地域における医療展開においては、リハビリテーションスタッフは質の高さのみでなく、安全で効率性の高いリハビリテーションサービスを提供することが求められている。特に医師や看護師らとともにを行う地域医療においては、高度な問題解決能力および倫理観、哲学、人に対する洞察力が求められ、チームマネジメントにも優れた能力を有するリハビリテーションスタッフが求められる。

北海道での都市型リハビリテーション科学の展開、高度医療研究機関における高度専門技術の適用と開発、地域における有効かつ効率的な介入法の開発と実践など、北海道での様々なレベルでのエビデンスを発信することは我が国全体、ひいては国際社会における適用の可能性を探索するとともに、質の高いリハビリテーションの高度専門職業人育成に連結していくものと考えられる。

このように高度な専門知識や技術、実践能力を持つ人材が強く求められ、さらにそれらリハビリテーションの介入効果を実践的かつ科学的に検証し、理学療法および作業療法介入のより有効な方法学を科学的に確立することが求められている。そのための基礎研究や臨床研究を行うことのできるリハビリテーション科学分野での研究者育成がきわめて急務な課題である。

(2) 国際的観点から

我が国の理学療法・作業療法教育において、およそ半世紀前に米国の教育者により3年制養成課程が開始されて以来、実践的な臨床家の育成に主眼が置かれていたが、近年は大学教育による4年制課程へとシフトしてきている。

北海道医療大学は、「保健と医療と福祉の連携・統合教育の推進」を教育理念とし、「新医療人育成の北の拠点を目指す」ことを行動目標として、薬剤師、歯科医師、保健師、看護師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、言語聴覚士、臨床心理士などの保健・医療・福祉分野における専門職種を養成してきた。さらに、すべての学部の研究科を設置し、保健・医療・福祉分野の高度化に対応しうる高度専門職業人の養成に取り組んできた。その上で、疫学的解釈や疾病構造の変化およびその対応について地球的規模で考える事が必要となっている。それは、医療レベルや医療人としての高度な専門知識、能力開発などの面で国際的に議論可能なレベルを確保することが求められているからである。

欧米では理学療法士・作業療法士の教育はすでに大学院教育が標準となっており、我が国においても人間性への深い洞察力と医学・医療を取り巻く環境変化に迅速に対応できる幅広い専門知識を持ち、質の高いリハビリテーションサービスを提供しうる高度専門職業人を大学院教育の中で養成することが強く求められている。

また近年、リハビリテーションスタッフ養成の大学が急増しているが、今後、グローバルに情報交換や情報発信を行い、その中で高度な専門的知識・能力・技術を開発および評価することのできる研究者の育成が求められており、質の高い理学療法教育・作業療法教育を実践的に教授する教育者の養成も我が国において急務の課題である。

3. 養成する人材像

本研究科の教育理念のもと、次のような人材養成を目指す。

1) 教育理念

博士前期課程で修得したリハビリテーション科学に関する能力を基盤として、保健・医療・福祉分野における高度な学識と新たな真理を探究することのできる優れた研究能力を有する人材の養成と、リハビリテーション医療に対するすべての国民の要請に応え、保健・医療・福祉分野において科学的根拠にもとづく専門能力を地域社会に適用し、指導的立場で活躍できる有能な教育者および実践指導者の養成を通して、社会の発展と人類の幸福に貢献することを教育理念とする。

2) どのような人材を養成するか

- (1) 高度な学識と研究能力を備え、質の高いリハビリテーション科学の探究と確立に寄与できる人材を養成する。
- (2) 保健・医療・福祉の分野において、科学的根拠にもとづく専門能力を地域社会に適用し、指導的立場で活躍できる有能な教育者および実践指導者を養成する。

3) 学生にどのような能力を修得させるか等の教育研究上の目的

- (1) リハビリテーション科学における高度な学識と研究能力および教育能力を修得させる。
- (2) 科学的根拠に基づくリハビリテーション医療を指導的立場で実践できる能力を修得させる。

4. 修了後の進路

本研究科の修了者については次のような進路が考えられる。

- (1) 大学、短期大学、専門学校等の研究教育機関において研究者あるいは教育者として勤務する。

- (2) 医療機関、社会福祉施設等において指導的役割を担う高度な専門性をもつリハビリテーション専門職として勤務する。

ウ 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

本学では、2013年4月にリハビリテーション科学を基盤としてリハビリテーション領域にかかわる高度専門職業人を養成することを目的に、「リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻 修士課程」を設置した。本計画では、リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻 修士課程を基盤として、リハビリテーション科学のさらなる学問的發展に貢献できる人材を養成していくために、「リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻 博士後期課程」を設置する。なお、これに伴い既設の修士課程は博士前期課程に名称を変更する。

研究科、専攻、学位の名称ならびに英語表記は次のとおりとする。

研究科	リハビリテーション科学研究科 Graduate School of Rehabilitation Sciences
専攻	リハビリテーション科学専攻 博士後期課程 Doctor Program in Rehabilitation Sciences
学位	博士（リハビリテーション科学） Doctor of Philosophy in Rehabilitation Sciences

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程編成の基本的な考え方

博士後期課程では、博士前期課程（修士課程）とのカリキュラムに有機的なつながりを持たせ、一貫した教育課程を編成する。すなわち、博士前期課程（修士課程）は、保健・医療・福祉現場で質の高いリハビリテーションサービスを提供できる高度専門職業人の養成をめざし、研究能力、教育能力、臨床実践能力の基礎を涵養する。博士後期課程では前期課程（修士課程）で修得したこれらの能力のさらなる育成を図ることとする。その中でも博士後期課程ではとくに研究活動に重点を置き、質の高いリハビリテーションサービスの実現に向けたリハビリテーション科学の追究と確立に寄与でき、その成果を社会に還元できる人材の養成をめざした教育課程を展開していく。

これらの考え方に基づき、博士後期課程では共通科目、専門科目、特別研究からなるカリキュラムを編成する。修了要件としては、必修科目を含む合計12単位以上を修得し、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。教育研究の柱となる分野については、博士前期課程（修士課程）との連続性を持たせるために、リハビリテーション科学の基礎分野に位置づける「生体構造機能・病態解析学分野」、応用分野に位置づける「リハビリテーション治療学分野」および「地域健康生活支援学分野」の3つの研究分野を設け、各専門分野の教育研究を推進させていく。

2. 教育課程編成の特色

- 1) リハビリテーション領域における研究、教育、管理能力の育成を図るために、共通科目として「リハビリテーション科学研究法特講」、「リハビリテーション実践指導特講」を設定し必修とする。「リハビリテーション科学研究法特講」では、各専門分野の科学的理論や今日の研究動向について教授する。「リハビリテーション実践指導特講」では、リハビリテーションを組織的かつ教育的に展開していくための手法について教授する。
- 2) 専門科目は、リハビリテーション科学を基礎分野としての「生体構造機能・病態解析学分野」、

応用分野としての「リハビリテーション治療学分野」および「地域健康生活支援学分野」の3つの専門分野に分けて科目を構成する。専門分野はその専門性からさらに細分し、より高度でかつ深化した専門知識と技術を教授できるよう、それぞれの特講と演習を配置する。

- 3) 特別研究を設定し、リハビリテーション科学の推進、サービスの効果的介入ならびに有効な組織・管理、施策づくりに寄与するための研究課題を設定し、研究計画の立案、データの収集と分析、博士論文の作成を行う。また、これら一連のプロセスを通して、研究者に求められる批判力、論理性、プレゼンテーション能力について十分に涵養していく。
- 4) 特別研究では、医療系総合大学の特長を生かし、本学の共同研究施設（動物実験センター、アイソトープ研究センター、個体差健康科学研究所等）や他研究科で整備されている教育研究資源も積極的に活用することにより、高度かつ先進的な研究を推進させる。さらに、大学附属病院との連携を図り、より実践的な臨床研究を展開できるようにする。
- 5) 特別研究で得られた研究成果は国内・外の学会に積極的に公表していくように、指導教員と関連分野の教員が協力しながら支援していく。

3. 教育課程の枠組み

1) 共通科目

必修科目：リハビリテーション科学研究法特講、リハビリテーション実践指導特講の2科目

2) 専門科目：

学生には、少なくとも専攻する専門分野・領域の特講ならびに演習（4単位）を修得することが求められる。

(1) 生体構造機能・病態解析学分野

選択科目：生体構造機能・病態解析学特講Ⅰ、生体構造機能・病態解析学特講Ⅱ、生体構造機能・病態解析学特講Ⅲ、生体構造機能・病態解析学特講Ⅳ、生体構造機能・病態解析学演習Ⅰ、生体構造機能・病態解析学演習Ⅱ、生体構造機能・病態解析学演習Ⅲ、生体構造機能・病態解析学演習Ⅳの8科目

(2) リハビリテーション治療学分野

選択科目：リハビリテーション治療学特講Ⅰ、リハビリテーション治療学特講Ⅱ、リハビリテーション治療学特講Ⅲ、リハビリテーション治療学特講Ⅳ、リハビリテーション治療学演習Ⅰ、リハビリテーション治療学演習Ⅱ、リハビリテーション治療学演習Ⅲ、リハビリテーション治療学演習Ⅳの8科目

(3) 地域健康生活支援学分野

選択科目：地域健康生活支援学特講Ⅰ、地域健康生活支援学特講Ⅱ、地域健康生活支援学演習Ⅰ、地域健康生活支援学演習Ⅱの4科目

3) 特別研究

必修科目：リハビリテーション科学特別研究

4. 教育研究の柱となる分野

博士後期課程では、博士前期課程（修士課程）の教育課程や教育組織の教育・研究体制を基盤とし、柱となる教育研究分野に連続性を持たせることで、各学問領域のさらなる発展を推進させていく。したがって、博士前期課程（修士課程）と同様に次の3分野を教育研究の柱とする。

1) 生体構造機能・病態解析学分野

リハビリテーションの科学的基盤となる分野であり、解剖学、生理学、バイオメカニクスとい

った学問領域の知識を応用して、ヒトの正常な生体構造と機能や各種疾患に起因する生体構造と機能の変化およびそのメカニズムの解明を主な研究テーマとする。

2) リハビリテーション治療学分野

各種障害に対するリハビリテーション治療介入を主な研究テーマとする。本分野には、内部障害リハビリテーション、運動障害リハビリテーション、発達障害リハビリテーション、精神障害リハビリテーションの4つの専門領域を設け、各種障害に対するリハビリテーション治療介入の科学性を追究する。

3) 地域健康生活支援学分野

地域社会において障がい（児）者や高齢者が健康で主体的な生活を営んでいくための支援策を主な研究テーマとする。本分野には、作業行動学と地域生活支援学の2つの専門領域を置き、リハビリテーションの視点から効果的な地域包括ケアシステムのあり方について探究する。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

本研究科の基礎となるリハビリテーション科学部は、専任教員を学科の別にとらわれずその専門性を生かして「生体機能・病態解析学」「リハビリテーション治療学系」「地域健康生活支援系」の3系統に区分し、リハビリテーション科学の発展を推進させる教育・研究体制を整備している。また、学際領域としてのリハビリテーション科学を発展させるために、本学の関連諸学問分野（医学・歯学・薬学・看護学・臨床福祉学・臨床心理学）の教員との有機的な連携を図って教育・研究を行っている。

本研究科の教員組織は、主にリハビリテーション科学部の専任教員で構成する。共通科目および専門科目の授業科目担当の主たる教員は、当該分野において十分な教育研究業績を有する者とする。「リハビリテーション科学特別研究」の研究指導を担当する主たる教員として、リハビリテーション科学分野で十分な研究業績を有する教員を充てる。

本研究科の専任教員は完成時で、教授11名（うち研究指導8名、同補助3名）、准教授1名（研究指導）、講師2名（うち研究指導1名、同補助1名）、助教1名（研究指導補助）の合計15名（うち研究指導10名、同補助5名）をもって編成する。年齢構成は、60代3名、50代4名、40代6名、30代2名であり、年齢構成に特に大きな偏りはなく、適正に配置されている。

なお、定年年齢は定年規程により定められており、専任教員の場合は65歳となっているが、学部等の増設の場合は当該学部等の完成年次末を定年年齢に読み替えることとされている。

専任教員の中に若手教員が含まれていることについては、若手教員自身の教育研究の活性化を図るとともに、当該研究科の教育研究水準を将来にわたり継続的に維持・向上させることを狙いとしている。

（資料1）定年規程

カ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

1. 教育方法

授業期間は、試験等の期間を含めて35週にわたることを原則とし、2学期制とする。授業科目は、講義、演習、実験・実習のいずれかの形態をとり、授業の方法に応じ、教育効果、授業時間外に必要な学習等を考慮して、次の基準によって科目の単位数を計算する。

① 講義及び演習については、15時間ないし30時間をもって1単位とする。

② 実験、実習及び実技については、30時間ないし45時間をもって1単位とする。

本研究科において授業科目は、原則として当別キャンパスで実施するが、社会人学生の就業状況

と通学の利便性等を考慮して、授業の一部を札幌サテライトキャンパスにて実施する。また、遠隔地の社会人学生への配慮として、テレビ会議システムを利用した同時かつ双方向の授業を一部の科目で導入する。履修した授業科目の単位の認定は、筆記もしくは口頭試験又は研究報告によるものとする。成績評価は、優・良・可・不可の4段階評価とし、優・良・可を合格として単位を与え、不可は不合格とする。

2. 履修指導

大学院生には入学時に大学院履修要項を配布し、教務担当者がそれに基づいて入学時ガイダンスを実施する。入学時ガイダンスでは、科目の履修方法や単位修得方法、博士学位取得までのプロセス、教育・研究設備の利用方法等について説明し、早期に大学院生活に順応できるよう配慮する。

大学院生の個別履修指導は、専攻する研究分野の研究指導教員によって適宜行われる。なお、大学院生が専攻する研究分野・領域と研究指導教員は、各々の大学院生の研究テーマを考慮して入学時に決定される。

科目の履修は、共通科目から必修科目2単位、専門科目から専攻する領域の特講・演習4単位、リハビリテーション科学特別研究6単位の合計12単位以上を修得する。

科目履修指導の基本方針は、博士論文を作成するうえで重要となる共通科目の必修科目と専攻する分野の専門科目を出来るだけ1年次に履修させて、論文作成に向けて適切に学習が進められるよう配慮する。

本研究科では、職業を有している、または育児、長期の介護等の事情により、修業年限（3年）での教育課程の履修が困難な者を対象として、修業年限を超えて（4年から6年）計画的に科目を履修し必要単位を修得する長期履修制度を設ける。なお、長期履修制度を希望する場合は、入学後、所定の期日までに申請書を提出し、研究科委員会の議を経て承認を受けるものとする。長期履修学生の履修指導については、入学時に決定された専攻研究分野の研究指導教員とともに、無理なく学習できるよう履修計画を立案し、定期的に履修状況を確認しながら指導を行っていく。

(資料2)「長期履修制度」について

3. 研究指導

各大学院生の専攻する研究領域および研究指導教員は、受験時に提出された志望研究領域、研究課題とその計画概要に基づき、入学時に決定される。研究領域および研究指導教員が決定されたのちに変更を希望する場合には、当初の研究領域の研究指導教員ならびに変更を希望する研究指導教員と協議を行い、合意が得られた場合にのみ変更を認めることとする。

研究指導教員は、1年次前期より学生に文献レビューや予備研究等の研究の準備を開始させる。倫理審査が必要な研究については、倫理審査委員会に随時申請させる。また、中間報告会を実施し、研究の進捗状況を確認するとともに、研究指導教員以外の教員からも論文作成に向けて適切な助言・指導を受けられるように配慮する。その後、補足データの収集や解析等を適宜指導しながら、学位論文提出、公開討論会、口頭試験に向けての指導を行う。なお、研究成果については、国内外の学会・研究会等において積極的に発表して行くよう、指導教員と関連分野の教員が協力しながら支援する。

4. 学位論文の審査体制

1) 学位論文の審査

学位論文審査は、本学の学位規程および本研究科の学位規程施行細則に従って行われる。提出さ

れた博士論文は、研究科委員全員が回覧したのち、研究科委員会にて審査委員（主査1名と副査3名）を選出する。審査委員のうち主査については、透明性・公平性を確保するため、原則として当該学生の研究指導教員以外の者を選出する。副査については、研究科委員会において審査のために必要であると認められた場合、学外の専門家に委嘱することができる。選出された審査委員は、審査委員会を開催する。審査委員会では、公開討論会ならびに口頭試験により、論文内容および研究分野に関連する知識を審査する。論文審査委員は論文審査委員会を開催し、審査結果を報告書にまとめ研究科委員会に提出する。最終的な博士論文審査判定は、研究科委員会にて構成員の4分の3以上の出席のもとに開かれる博士論文審査判定会議のなかで審議され、出席者の3分の2以上の承認を得た場合に学位が授与される。

5. 倫理審査体制

研究にかかわる倫理審査体制については、「研究倫理指針」を策定し、本研究科倫理委員会において審査を行う。また、全学的な規程として「動物実験規程」、「組み替えDNA実験安全管理規程」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究計画及び実施に関する倫理規程」等が整備されており、これら諸規程に該当する実験計画等については、それぞれの倫理委員会において倫理性・安全性等に関する審査を行う。

6. 学位論文の公表方法

学位が認定された博士論文は本学の学術リポジトリに登録することにより、インターネットを通じて広く学外に公表する。

7. 修了要件

修了要件は、本研究科に3年以上在学し、所定の授業科目について12単位以上を修得し、かつ博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者とする。

(資料3) 入学から終了までのスケジュール

(資料4) 北海道医療大学リハビリテーション科学部・リハビリテーション科学研究科研究倫理指針

(資料5) 履修モデル

ク 施設・設備等の整備計画

1) 施設・設備の整備計画

リハビリテーション科学研究科の教育・研究は当別キャンパスにおいて行い、基本的にリハビリテーション科学部の施設・設備を共有する。

大学院学生の自習室については、専任教員の研究室を配置する既設の歯学部6階に1室(28㎡)設置しており、机、椅子及びロッカーを6セット用意する他、書庫を整備する。また、大学院生の研究室として運動機能解析室(51.56㎡、専任教員と共用)を整備した。

2) 図書等の整備計画

本学の蔵書は、図書が348,898冊(総合図書館192,691冊、分館24,237冊、研究室・附属施設24,451冊、電子ブック107,519冊)、視聴覚資料が6,565点(総合図書館4,428点、分館639点、研究室・附属施設1,498点)、学術雑誌:11,376種(総合図書館2,167種、分館117種、研究室・附属施設343種、電子ジャーナル8,749種)である。電子ブック107,519冊、電子ジャーナル7,534種は、当別キャンパスと札幌あいの里キャンパスで区別なく利用できる。

この内、WB（臨床医学）、WE（筋/骨格系）に該当する分野の図書 6,531 冊、視聴覚資料 199 点、学術雑誌 88 種、電子ブック 74 冊、電子ジャーナル 135 種はすでに整備されている。

リハビリテーション科学部の図書および視聴覚資料等の整備予算は、2012 年度に 4,200,000 円（図書 3,400,000 円、視聴覚資料 200,000 円、雑誌 600,000 円）を計上しており、2013 年度から 2015 年度までは、毎年 2,600,000 円（図書 1,800,000 円、視聴覚資料 200,000 円、雑誌 600,000 円）を計上し、完成年度の 2016 年は、2,040,000 円（図書 1,300,000 円、視聴覚資料 140,000 円、雑誌 600,000 円）を計上する計画である。2016 年の完成年度の翌年以降は、他学部と同様収容定員に応じ、年次計画に基づいた整備を行う。

なお、図書館利用における大学院生の取扱いは以下のとおりである。

(1) 貸出冊数

大学院生の貸出冊数は、教員同様無制限とする。

（学部学生：図書 5 冊、視聴覚資料 3 点、雑誌 3 冊）

(2) 保存書庫の利用

保存書庫には発行年の古い図書資料が保管されているが、大学院生は教員同様自由に利用可能とする。

(3) 禁帯出資料（辞書・事典・白書類）の貸出

大学院生は教員同様禁帯出資料（辞書・事典・白書類）を貸出可能とする。

(資料 6) 学術雑誌リスト（リハビリテーション学分野）

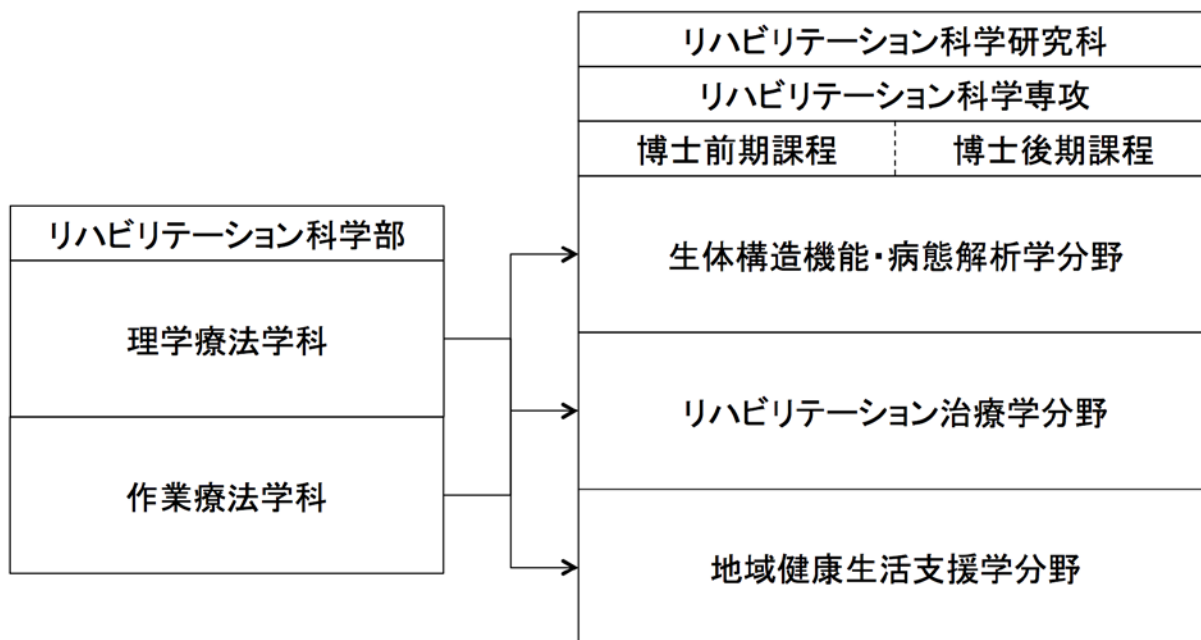
(資料 7) 電子ジャーナルリスト（リハビリテーション学分野）

ケ 既設の学部（修士課程）との関係

本研究科の基礎となるリハビリテーション科学部では、本学の教育理念のもと、保健・医療・福祉への切実なニーズに十分に応えられるリハビリテーション専門職、すなわち理学療法士および作業療法士の養成を目指している。また学部開設と同時に設置したリハビリテーション科学研究科（修士課程）では、先進的な専門知識および技術を備え、質の高いリハビリテーションを展開でき、保健・医療・福祉の現場で優れた管理・指導能力を持って指導的役割を担うことのできる高度専門職業人の育成を目指している。さらにその上位課程にあたる本研究科博士後期課程においては、学部教育および博士前期課程（修士課程）での教育を発展させて、理学療法学と作業療法学の共通基盤をなす学問領域としてのリハビリテーション科学について追求していくことにより、高度な学識と研究能力を備え、質の高いリハビリテーション科学の探究と確立に寄与できる人材を養成する。また、保健・医療・福祉の各分野において、科学的根拠に基づく専門能力を地域社会に適用し、指導的立場で活躍できる有能な教育者および実践指導者を育成する。したがって、本研究科では学部における理学療法学科、作業療法学科という 2 学科の枠組みを統合・再編し、博士前期課程（修士課程）と同様に、生体構造機能・病態解析学分野、リハビリテーション治療学分野および地域健康生活支援学分野からなる 1 専攻 3 研究分野で構成する。

なお、事前相談の結果通知時に附せられた意見として、「心理科学研究科言語聴覚学専攻（D）を存続させたままの計画であるため、既存専攻との関係について届出書において明確にすること」との指摘があったが、これについては、現在「心理科学部言語聴覚療法学科」在學生は「心理科学研究科言語聴覚学専攻（M）、（D）」への進学を目的としている可能性も否定できないため、3～4年のタイムラグを設けて、募集停止、廃止を行うこととし、その時点で「リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻（M）、（D）」の 3 研究分野に言語聴覚学分野も含めたカリキュラムとする予定である。

【基礎となる学部との関係】



コ 入学者選抜の概要

1. 入学者受入についての基本方針

本研究科では、高度化、多様化が進む現代の保健・医療・福祉の現場において、先進的な専門知識と技術をもって質の高いリハビリテーションサービスを提供できる高度専門職業人、リハビリテーション領域に関わる最先端の研究を通して培われた創造力・企画力・応用力をもって保健・医療・福祉現場や高等教育機関において、指導的役割を担う人材の育成を目指す。

このため入学試験においては、基礎学力を確認する英語、小論文、及び専門科目の筆記試験に加え、コミュニケーション能力、学習意欲などを評価するため面接を実施し、本研究科の目指す教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的・総合的に評価する。

受入れに当たっては、修士の学位を有する者または取得見込の者を対象とした一般選抜試験を行う。

2. 入学試験の実施概要

1) 実施時期

2月に実施する。

2) 出願資格

(1) 一般選抜

次のいずれかに該当する者を対象とする。

- ① 修士の学位を有する者、または取得見込の者
- ② 外国において、①と同等の学位を有する者、または取得見込みの者
- ③ ①～②と同等以上の学位または学力があると認められた者

3) 募集人員

本研究科において募集する人数は、2名とする。

4) 入学者選抜方法

(1) 一般選抜

英語、リハビリテーション領域に関する専門科目の学力検査および面接及び出願書類などを総合して判断する。面接は志望動機、研究活動の抱負などについての個別面接とする。

シ 大学院設置基準第2条の2又は第14条による教育方法を実施する場合

既設の研究科では、高い学習意欲を持った社会人の学習機会の確保の観点から、大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例を適用するとともに、本学サテライトキャンパスを利用した授業を行ってきた。新設する本研究科においても、社会人学生の受け入れへの対応として、従来と同様に以下のとおり同規定を適用した教育を実施する。

1. 履修指導及び研究指導の方法

原則として授業、研究指導は本大学院（当別キャンパス）で昼間に実施するものとするが、学生の就業状況と通学の負担等を考慮し、一部の授業について夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を実施する。また、日常的な指導については、eメール等を利用して、学生からの研究状況の報告と教員の指導等を相互に随時行うこととする。さらに、必要により後述する本学札幌サテライトキャンパスを利用する。

2. 授業の実施方法

<授業時間>

授業時間は、以下のとおり夜間に2講時を設定する

・18:00～19:20 ・19:30～20:50

<開講場所>

開講場所は、本大学院（当別キャンパス）または札幌サテライトキャンパスとする。なお、通常の授業は、平日の午後（15:40～17:00）に本大学院（当別キャンパス）で開講することを原則とする。

3. 図書館・情報処理施設等及び必要な職員の配置

本学総合図書館は、平日は21:00まで開館しており、学生の利用に十分配慮されている。パソコンについては各研究室所有のものを使用することが多いが、同図書館にも文献検索等に利用可能なパソコン端末が27台設置されているほか、貸し出し用のノートパソコンも30台配備されている。また、学内の学生ロビーには、LANに接続する情報コンセントが大学（当別キャンパス）内に100箇所以上設置されている。

また、学生の厚生等への対応に関しては、学内の売店が20:00まで営業しているほか、職員については、既設の修士課程においてローテーション等の当番制で対応しているため、本研究科の設置で新たな業務は発生しない。

4. 教員の負担の程度

本研究科の教員は学部の授業を主に担当しているが、学部については通常9時から15時30分までの時間帯の中で授業を行っており、また、土日に授業は行わない。大学院において一人の教員が担当する授業科目は、研究指導を除き週当たり1～3科目程度であるので、夜間開講の講義が週一回程度であれば、過剰な負担にならない。研究指導を夜間など特定の時間・時期に行う必要がある場合は、休日、長期休暇を利用した集中授業を取り入れながら、教員の負担が過度とならないよう配慮する。

後述する札幌サテライトキャンパスはさっぽろ駅前のビル内に設けられている。本学教員の場合、札幌市内に在住し、当別キャンパスへ通勤する者がほとんどであるので、通勤経路にある札幌サテライトキャンパスで夜間等の講義を行うことは、社会人学生ばかりでなく教員にとっても負担の軽減に役立つものと思われる。

セ 社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

高い学習意欲を持った社会人等の学習機会の確保の観点から前項の大学院設置基準第 14 条の教育方法の特例に加え、一部の授業については本学札幌サテライトキャンパスを活用する。本サテライトキャンパスは、札幌駅前のアスティ 45 ビル（JR札幌駅・地下鉄さっぽろ駅から徒歩約 3 分という交通至便の位置）で、学生及び教員の通学・通勤など移動上の利便性も高く、教育研究上支障がない位置にあり、本学の他研究科も有効に活用している。

本サテライトキャンパスは同ビルの 12 階にあり、駅前とはいえ、静謐な環境が保たれている。同階はフロア全体が「大学共同利用施設（ACU）」と位置付けられており、本学のほかに札幌市立大学、名寄市立大学、立命館大学など 5 大学のサテライトキャンパスが設置されていて、教育に相応しい環境を十分備えている。

【本学札幌サテライトキャンパス・講義室等の概要】

室名	収容人員	備考
講義室 A	スクール形式 63 名	液晶プロジェクター設置 2 室を 1 室として最大 108 名利用可能
講義室 B	スクール形式 45 名	
会議室 A	会議形式 12 名	演習室として利用可能
会議室 B	会議形式 10 名	
研究調査室兼 学生自習室	5 名	デスクトップ PC 2 台設置 (他にノート PC 3 台)

上記のほか、共用スペース（ロビー等）にも学生が自習するスペースが用意されている。機器類としては、ノートパソコン、液晶プロジェクター、VTR、コピー機等が配備されており、講義室も上記に示したとおりであり、規模及び設備について授業の実施に十分に対応している。図書等の施設としては、サテライトキャンパスに設置のパソコンは本学ネットワークへの接続が可能であり、本学総合図書館が学内で提供している文献情報検索等の各種サービスが利用可能である。また、本サテライトキャンパスの管理については、管理業務を委託している ACU の業務職員が、開館時間（9：00～21：00）中常駐にており、講義等にも対応している。

（資料 8）札幌サテライトキャンパス位置及び配置図

ソ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

1. リハビリテーション科学研究科における遠隔地授業配信システム導入の必要性

本研究科は、リハビリテーション医療分野における高度専門職業人ならびに研究指導者の育成

を目的に開設されるものであり、その教育・研究指導の対象となる学生は、現職の理学療法士および作業療法士を中心とする社会人大学院生も想定される。現職の社会人学生を対象とした教育・研究指導を運用し高い教育効果を得るためには、大学キャンパスへの通学に関する諸問題（通学距離、時間）、夜間・休日開講を含めた授業開講時間の調整、研究指導を行う時間の確保やその方法など、留意すべき事項は多い。また、潜在的な大学院入学希望者（現職の理学療法士および作業療法士）が全道各地に点在していることなどを総合的に勘案した場合、遠隔地に居住または在職し、本学キャンパスへの通学が困難な学生に対する教育・研究支援制度の導入は必須である。以上のような状況へ対応するために、一部の授業については以下のとおり「多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる」一環として、同時かつ双方向のコミュニケーションが可能なテレビ会議システムを利用した遠隔地授業配信システムを導入することとする。

2. 本研究科における遠隔地授業配信システムの基本的位置づけ

社会人であるか否かを問わず、本学大学院の授業科目は、本学において履修することを原則とする。しかしながら、やむを得ない事情で授業開講時間帯に通学する事が困難な社会人学生に対し、質疑応答も含めた双方向型教育システムを遠隔地授業配信方式で提供し、対面授業と同レベルを維持しつつ、講義を展開する必要がある。その際は、以下の基本方針を遵守するものとする。

- (1) 本制度は、やむを得ない事情で授業開講時間帯に通学する事が困難な社会人学生に対しての教育支援システムとして行うものであること。そのため、本学キャンパスへ通学可能な地域に在勤・在住する学生については、通学したうえでの対面授業方式を原則とすること。
- (2) 開講科目の全てを遠隔地授業配信方式対応とはせず、指導内容や担当教員の教育方針を踏まえて、遠隔地授業配信方式に対応可能か否かを決定する。
- (3) 下記「5」の場合においては、札幌サテライトキャンパス等において、夜間開講（14 条特例）や集中指導による講義を主体とするものとする。

3. 実施場所、実施方法

本システムの運用は、対面方式にて開講される授業を、遠隔地に居住する学生へリアルタイムに配信していく講義形態を基本とする。従って、web カメラや音響システムを備えた講義室を、大学院授業科目開講のための専用施設として整備する必要がある。具体的には、以下のシステム要件を備えた小規模講義室を、当別キャンパスに 2 室、札幌サテライトキャンパスに 1 室、計 3 室整備する。

- ① 本学当別キャンパス 中央講義棟 10 階、演習室 1 室
- ② 同歯学部棟 6 階（リハビリテーション科学部研究棟）会議室 1 室
- ③ 札幌サテライトキャンパス（札幌駅前に設置）内演習室 1 室

上記各教室に備えるシステム概要

- ① 音響設備関連
- ② ネットワークカメラ関連
- ③ ネットワーク対応電子黒板など

遠隔地授業配信システムを利用する講義は、上記 3 教室のいずれかにおいて教員と実際に出席可能な大学院生が通常の対面形式で講義、ゼミなどの授業をおこない、その様子をテレビカメラで撮影しながらインターネットを介して、他の教室以外の場所にいる大学院生へ配信する。

このシステムの利点は

- ① 相手の顔を見ながら会話を行い、表情・声・文字をダイレクトに伝えられること
- ② 対面方式で授業を行っている教室内受講生と同レベルの学習効果が得られること
- ③ 講義内容の伝達形式が双方向型の教育システムであること

などがあげられる。

4. 学則における規定

これまで本学大学院学則には特に規定されていなかったが、今般のリハビリテーション科学研究科設置に基づく大学院学則変更の際し、その第15条（教育方法の特例）第2項に以下のとおり条文を追加した。

[大学院学則第15条第2項]

本大学院では、多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で行うことができる。

5. 当該実施方法が告示の要件を満たすものであることの具体的説明

告示の一において「同時かつ双方向に行われるもの」と規定されている部分については、前述のとおり、テレビ会議システムを応用したもので、同時かつ双方向型の教育システムとなっている。「授業を行う教室以外の教室、研究室又はこれに準ずる場所において履修させるもの」については、札幌市内（江別市、小樽市、千歳市など札幌駅前までおおむね1時間以内で通学できる範囲も含む）に勤務あるいは居住する学生については札幌サテライトキャンパスでの履修を原則とする。

上記以外の北海道の郡部に勤務・居住する学生については、勤務先病院・施設等に職員研修室・研究室等の設備があり、本研究科が静謐な環境で「教室、研究室又はこれらに準ずる場所」と認定した場合は、当該施設管理者と利用協定等を締結し、当該箇所で履修させるものとする。また、勤務先等に当該箇所の確保が困難な場合は、地元の教育委員会、社会教育団体等と連携しながら、「教室、研究室又はこれらに準ずる場所」の確保に努める。

チ 管理運営

本研究科の管理運営については、審議機関として大学院学則の規定に基づき「リハビリテーション科学研究科委員会」を設置し、毎月1回定例開催する。

当該委員会は、「リハビリテーション科学研究科委員会規程」において、当該研究科を担当する専任の教授をもって構成され、以下の事項を審議することが規定されている。

- ① 規程の制定及び改廃に関する事項
- ② 教員の人事に関する事項
- ③ 学生の入学、退学、転学、休学及び修了並びに除籍及び懲戒に関する事項
- ④ 教育課程の編成及び試験に関する事項
- ⑤ 学位論文提出者の資格審査に関する事項
- ⑥ 学位論文の審査に関する事項
- ⑦ その他教育、研究及び運営に関する重要事項

なお、研究科委員会の上位機関となる全学の審議機関として、学部の評議会に相当する「大学院委員会」が設置されており、大学院にかかわる全学的な重要事項を審議している。

ツ 自己点検・評価

1. 実施方法

本学では、大学学則と同様に大学院学則においても「教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」と定め、これに基づいて1992年9月に「点検評価規程」を制定し、自己点検・評価を実施している。

2. 実施体制

自己点検・評価の実施に当たっては「点検評価全学審議会」において、点検及び評価の基本方

針並びに実施基準を設定している。「点検評価全学審議会」は学長を長とし、副学長、各学部長、総合図書館長、大学病院長、歯科衛生士専門学校長、個性差医療科学センター長、個性差健康科学研究所長、事務局長で構成し、事務は総務企画課が所轄している。「点検評価全学審議会」の下に、実施部局ごとに「評価委員会」を置き、点検と評価を行っている。また、「点検評価全学審議会」が行う点検評価に関して、本学職員からの質疑・異議の申立受理機関として「審査委員会」を置き、申立があった場合に、当該事項の資料収集、調査を行い、是正措置を講ずる体制を整備している。

3. 結果の活用・公表

自己点検・評価結果は、報告書として取りまとめ、学内外に広く公表し、積極的な情報公開に努めている。

また、7年周期で実施される外部評価の他、その間毎年度大学独自の点検・評価活動を行い、改善に向けた努力を行っている。

4. 評価項目

評価項目は「点検評価規程」第2条第2項において以下のとおり定めている。

- ①教育理念・目標に関する事項
- ②教育研究上の組織に関する事項
- ③学生受入に関する事項
- ④学生生活に関する事項
- ⑤教育活動に関する事項
- ⑥研究活動に関する事項
- ⑦診療及び臨床教育に関する事項
- ⑧教員組織に関する事項
- ⑨総合図書館・施設・設備に関する事項
- ⑩国際交流に関する事項
- ⑪社会との連携に関する事項
- ⑫広報に関する事項
- ⑬教育管理運営に関する事項
- ⑭自己評価体制に関する事項
- ⑮その他全学審議会が必要と認める事項

テ 認証評価

本学は、1994年4月に、大学基準協会(2012年4月より公益財団法人)の加盟判定審査を受け、維持会員校(現在は「正会員」と呼称)となった。2011年3月に第15回大学評価(認証評価)認定(2011年4月～2018年3月)を受け、大学ホームページ「大学概要(大学評価)」上で結果を公表している。

- 1996年 大学基準協会第1回相互評価 申請・認定(本学1回目)
- 2003年 大学基準協会第8回相互評価 申請・認定(本学2回目)
- 2006年 財団法人日本高等教育評価機構<私立大学協会加盟大学対象機関>へ入会
- 2007年 大学基準協会第8回相互評価結果に係る「改善報告書」提出
- 2010年 大学基準協会第15回大学評価(旧相互評価) 申請・認定(本学3回目)

ト 情報の公表

教育および研究活動の状況を明らかにし、それらの成果が広く社会に活用されることは本学の社会に対する使命であると考え、また、社会的存在として大学を広く認知してもらうことも必要であるので、本学はさまざまな情報の提供を積極的に推し進めている。

大学ホームページにおいては、建学の理念から教育理念、教育目標、ならびに三ポリシー（入学者の受け入れの方針・教育課程編成と実施の方針・学位授与の方針）など、大学及び各学部等の基盤となる考え方を示す。そして、それらに基づいて構築されている大学の根幹をなす教育課程については、4年間（あるいは6年間）の全体像を示したうえで教務日程、授業時間割、さらに授業内容の詳細に至るまで公表し、各学部および学科の特色も明らかにする。

また、大学院の基本的情報である各学部および学科の定員や在籍学生数、教員数、大学と大学院の学則などを掲載するとともに、専任教員や各講座を紹介するページも設けて大学の実像を広く社会に発信する。加えて教育活動の成果でもある国家試験の結果や卒後の就職状況などについても具体的な数値によって公表する。

一方、大学のもう一つの使命である研究活動に関しては、各教員が所属する学会を示した上で現在どのような研究課題に取り組んでいるかを公表し、研究の成果である著書や研究論文の実績を明らかにする。科学研究費補助金の受給状況についても、ホームページ上のニュースとして随時最新の情報を提供する。

大学の管理運営的側面の情報公開に関しては、各年度の財務状況（予算及び決算）および事業報告書を公表し、さらに2011年3月に財団法人大学基準協会より認証評価を受けたことについて評価報告書も併せて掲載する。

大学ホームページによる情報の公表に加えて、毎年6月に大学広報誌「MESSAGE」を発刊している（2013年度版は177ページ）。ここには、上述の教育や研究に関わる活動と実績、財務状況も含めた管理運営体制などを掲載し、加えて教育改革の取り組み、大学の施設と設備、履修と生活に関わる学生相談の体制、学生生活の現状、社会貢献の実績などについて、自己点検評価の概要を毎年更新して公表する。

①大学の教育研究上の目的に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryu-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
建学の理念・行動指針・三方針	/summary/rinen.html	大学の教育研究上の 目的に関すること
大学院三方針	/summary/in-policy.html	
薬学部 教育理念・教育目標	/~pharm/rinen.html	
大学院薬学研究科 教育理念・教育目標	/~pharm/in/rinen.html	
歯学部 教育理念・教育目標	/~dental/rinen.html	
大学院歯学研究科 教育理念・教育目標	/~dental/in/rinen.html	
看護福祉学部 教育理念・教育目標	/~nss/rinen.html	
大学院看護福祉学研究科 教育理念・教育目標	/~nss/in/rinen.html	
心理科学部 教育理念・教育目標	/~shinri/rinen.html	
大学院心理科学研究科 教育理念・教育目標	/~shinri/in/rinen.html	
リハビリテーション科学部	/~rehabili/rinen.html	

教育理念・教育目標		
大学院リハビリテーション科学研究科 教育理念・教育目標	/~rehabili/in/rinen.html	

②教育研究上の基本組織に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryo-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
組織・沿革	/summary/soshiki.html	教育研究上の基本的組織に関すること

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryo-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
教職員組織について	/summary/faculty-org.html	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
教員役職者等一覧	/summary/disc_data/yakusyoku.pdf	
年齢構成	/summary/faculty-org.html	
専任教員の学位及び主な研究内容について	/~jinji/topics/faculty-staff.html	
研究活動について	http://gyoseki.hoku-iryo-u.ac.jp/huhhp/KgApp	

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryo-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	/~koho/youkou/admission_index.html	入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
入学者数	/summary/disc_data/nyugaku.pdf	
収容定員・在籍学生数・収容定員比率	/summary/disc_data/zaiseki.pdf	
編入学定員・編入学者数	/summary/disc_data/hennyu.pdf	
大学 卒業生数・就職者数	/summary/disc_data/sotu-syudata.pdf	
大学 就職状況	/~syusyoku/jkoko.html	
大学院 学位授与状況・就職状況	/summary/disc_data/gakuijuyodata.pdf	

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryo-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
シラバス	/for/student/syllabus.html	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryo-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
履修カリキュラム	/for/student/syllabus.html	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
薬学部履修規程	/summary/disc_data/pharm-kit ei.pdf	
歯学部履修規程	/summary/disc_data/dental-ki tei.pdf	
看護福祉学部履修規程	/summary/disc_data/nss-kitei .pdf	
心理学部履修規程	/summary/disc_data/shinri-ki tei.pdf	
リハビリテーション学部履修規程	/summary/disc_data/riha-kite i.pdf	
学位規程	/summary/disc_data/gakui.pdf	

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryo-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
アクセス・マップ	/summary/map.html	校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
キャンパス・マップ	/~koho/faci/sogo.html	
キャンパス・アメニティ	/summary/disc_data/amenity.p df	
施設・設備紹介	/~koho/faci/sogo.html	
施設・設備 整備状況	/summary/disc_data/shisetu.p df	
クラブ紹介 体育局	/~koho/life/taiku_index.html	
クラブ紹介 文化局	/~koho/life/bunka_index.html	
総合図書館	http://library.hoku-iryo-u.a c.jp/	

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryu-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
学費について	/~koho/youkou/gakuhi_index.html	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
編入学・大学院の学費について	/~koho/youkou/gakuhi_02.html	
薬学部「薬学教育・研究者育成奨学生」制度	/~koho/yaku_syougaku/index.html	
歯学部「特待奨学生」制度	/~koho/tokubetu/index.html	
看護福祉学部臨床福祉学科「福祉・介護人材育成奨学生」	/~koho/fuku_syougaku/index.html	
夢つなぎ入試	/~koho/yume/index.html	
学生生活 アパートマンションのご案内	/~koho/life/apa.html	

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

内容	URL (http://www.hoku-iryu-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
学生生活について	/for/student/seikatu.html	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
各種証明書について	/for/student/shioumei.html	
学生相談について	/for/student/soudan.html	
健康管理について	/for/student/kenkou.html	
学生援助金貸付制度	/for/student/enjyo.html	
本学奨学制度	/~koho/youkou/syougaku_index.html	
ハラスメント防止への対策について	/~jinji/haras/index.html	
就職支援について	/~syusyoku/	

⑩その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規定、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

内容	URL (http://www.hoku-iryu-u.ac.jp ・・・)	サイト (トップ>情報の公表)
薬学部の特色	/~pharm/yaku/tokusyoku.html	教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関すること
薬学部 資格・国家試験	/~pharm/yaku/sikaku.html	
歯学部の特色	/~dental/den/tokusyoku.html	
歯学部 資格・国家試験	/~dental/den/sikaku.html	
看護福祉学部看護学科の特色	/~nss/kan/tokusyoku.html	
看護福祉学部看護学科 資格・国家試験	/~nss/kan/sikaku.html	
看護福祉学部臨床福祉学科の特色	/~nss/fuku/tokusyoku.html	
看護福祉学部臨床福祉学科 資格・国家試験	/~nss/huku/sikaku.html	
心理科学部臨床心理学科の特色	/~shinri/shin/tokusyoku.html	

心理科学部臨床心理学科 資格	/~shinri/shin/sikaku.html	
心理科学部言語聴覚療法学科の特色	/~shinri/gen/tokusyoku.html	
心理科学部言語聴覚療法学科 資格・国家資格	/~shinri/gen/sikaku.html	
リハビリテーション科学部理学療法 学科の特色	/~rehabili/riga/tokusyoku.html	
リハビリテーション科学部理学療法 学科 資格・国家資格	/~rehabili/riga/sikaku.html	
リハビリテーション科学部作業療法 学科の特色	/~rehabili/sagyo/tokusyoku.htm 1	
リハビリテーション科学部作業療法 学科 資格・国家資格	/~rehabili/sagyo/sikaku.html	
学校法人東日本学園財務状況	/summary/zaimu.html	財務に関する状況
北海道医療大学学則	/summary/gakusoku.html	トップ > 情報の公表 > 大学概要 > 学則
認証評価結果	/summary/tenken.html	トップ > 情報の公表 > 大学概要 > 大学評価

ナ 教員の資質の維持向上の方策

本学では、全学のFD委員会を組成し、「教育研究に携わる教員の資質あるいは能力開発」を目的とした種々の活動を行っている。その内容は、1) 教育、2) 研究、3) 社会サービス、4) 管理運営から構成される。その中で教育については、①カリキュラム、②教育内容、③教育技術・技法が含まれている。これまで実施してきた組織的な取り組みとしては、1993年度から授業方法の改善・開発を目指した「学生による授業アンケート」、1995年度からは教員の資質向上を目的とした派遣研修、2002年度からは教育・教育・社会貢献・管理運営等に対応できる資質向上を目的としたFD研修、2004年度からは新任教員を対象とした新任教員研修をそれぞれ実施してきている。このほか、最近では年2～3回のFDセミナー（シンポジウム等）も開催している。

また、全学FD活動とは別に、学部毎にもFD委員会を組成し、専門教育に関するFD活動も実施している。リハビリテーション科学部については既設学部同様に、2013年度の学部スタートと同時にリハビリテーション科学部FD委員会を発足し、種々のFD活動に取り組む予定である。活動内容は学部教育に関する内容がその中心となるが、大学院を担当する教員が学部教員も兼ねていることから、FD活動の中に大学院教育に関するテーマも含めて、教員の資質向上を図ることとする。

資料目次

インデックスNo.

資料 1	定年規程	1
資料 2	「長期履修制度」について	2
資料 3	入学から修了までのスケジュール	3
資料 4	北海道医療大学リハビリテーション科学部・ リハビリテーション科学研究科研究倫理指針	4
資料 5	履修モデル	5
資料 6	学術雑誌リスト	6
資料 7	電子ジャーナルリスト	7
資料 8	札幌サテライトキャンパス位置及び配置図	8

(資料1)

定年規程

昭和55年4月1日制定

(目的)

第1条 この規程は、学校法人東日本学園就業規則第23条の規定に基づく職員の定年に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定年)

第2条 職員の定年は、次のとおりとする。

- (1) 教育職員 年齢満65歳
- (2) 事務職員、技術職員及び医療職員 年齢満60歳

(定年による退職)

第3条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職する。

(特例措置)

第4条 学長は、その任期にある間はこの規程によらない。

- 2 学部、学科を増設するときに任用しようとする教育職員が、既に第2条第1号に規定する年齢を超えているとき、又はその増設が完了する前に第2条第1号に規定する年齢を超えているとき、当該学部、学科が完了する年度末を定年年齢に読み変える。

(改廃)

第5条 この規程の改廃は、理事会が決定する。

附 則

この規程は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成5年4月1日から施行する。

「長期履修制度」について

【趣旨】

長期履修制度の導入により、学生の学習機会の選択肢の拡充、また経済的負担の軽減により入学者の確保を促進するとともに、大学院の充実と活性化を図る。

【概要】

(1) 対象者及び導入年度等

①対象者

職業等を有している等の事情により、標準修業年限では教育課程の履修が困難な者。

*現職等を有している等の事情

有職者（正規職員以外も含み、主としてその収入で生計を立てている者）、出産、育児、介護、その他のやむを得ない事情により、フルタイム学生としての修学が困難な事情にあることをいう。

②導入年度

平成21年度入学生から導入、適用する。

(2) 長期履修期間及び在学可能期間

	標準修業年限	長期履修期間	在学可能期間
修士課程(博士前期課程)	2年	3年又は4年	4年(標準修業年限2年×2)
博士後期課程	3年	4年から6年	6年(標準修業年限3年×2)
薬学研究科博士課程 歯学研究科博士課程	4年	5年から8年	8年(標準修業年限4年×2)

*在学可能期間を超えて在学することはできない(学則の定めにより除籍となる。)

(3) 長期履修の認定

長期履修の認定は、当該研究科委員会の議を経て、研究科長が行う。

(短縮、延長、取り止めの申請があった場合についても同様。)

(4) 長期履修学生の授業料の取扱い

- ①当該研究科の授業料年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期履修期間の年数で除した額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げる。)とする。

< $\text{授業料年額} = \text{学則で定める授業料年額} \times \text{標準修業年限} \div \text{許可された長期履修期間の年数}$ >

- ②長期履修学生が、履修期間の変更(短縮又は延長)を認められた場合の授業料の年額は、当該研究科の授業料の年額に標準修業年限を乗じて得た額からすでに納入した授業料の総額を控除して得た額を変更後の履修期間の年数で除して得た額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げる。)とする。

< $\text{授業料年額} = (\text{当該研究科の授業料年額} \times \text{標準修業年限} - \text{すでに納入した授業料の総額}) \div \text{変更後の長期履修期間の年数}$ >

[授業料の算定例]

<例1：(4) —①の場合>

薬学研究科修士課程の学生の標準修業年限は2年であるが、長期履修学生制度により、許可された修業年限が3年の場合の授業料年額

$$800,000 \text{ 円} \times 2 \text{ 年} \div 3 \text{ 年} = 533,333 \text{ 円} \Rightarrow \underline{533,340 \text{ 円}} \text{ (10 円未満切り上げ)}$$

区 分	各年度の授業料納入額			修了までの授業料総額
	1年目	2年目	3年目	
一般学生	800,000 円	800,000 円		1,600,000 円
長期履修学生	533,340 円	533,340 円	533,340 円	1,600,020 円

<例2：(4) —②の場合>

ア) 履修期間を短縮した場合

薬学研究科修士課程の学生の標準修業年限は2年であるが、1年目を終えて当初予定の長期履修期間4年を3年に短縮した場合

	各年度の授業料納入額				修了までの授業料総額
	1年目	2年目	3年目	4年目	
(A)	400,000 円	400,000 円	400,000 円	400,000 円	1,600,000 円
(B)	400,000 円	600,000 円	600,000 円	—	1,600,000 円

* (A)・・・当初の4年の場合の授業料

(B)・・・当初4年の長期履修期間を、1年目を終えて3年に変更した場合の授業料

イ) 履修期間を延長した場合

薬学研究科博士課程の学生の標準修業年限は4年であるが、5年目を終えて当初予定の長期履修期間6年を7年に延長した場合

	各年度の授業料納入額							修了までの授業料総額
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	
(A)	500,000 円	500,000 円	500,000 円	500,000 円	500,000 円	500,000 円	—	3,000,000 円
(B)	500,000 円	500,000 円	500,000 円	500,000 円	500,000 円	250,000 円	250,000 円	3,000,000 円

* (A)・・・当初の6年の場合の授業料

(B)・・・当初6年の長期履修期間を、5年目を終えて7年に変更した場合の授業料

入学から修了までのスケジュール

		D1	D2	D3
前期	4月	入学時オリエンテーション 履修登録	履修登録	研究の推進・学会発表 論文投稿
	5月	文献レビュー・研究計画 予備実験等	研究の推進・学会発表 論文投稿	
	6月			学位論文進捗報告会
	7月			
	8月			
	9月	中間報告会	中間報告会	
後期	10月	研究の推進・学会発表		
	11月			学位論文審査願提出
	12月			公開討論会 口頭試問
	1月	中間報告会	中間報告会	
	2月			研究科委員会
	3月			学位授与

北海道医療大学リハビリテーション学部・リハビリテーション科学研究科研究倫理指針

平成25年3月7日制定

序言

近年における人を対象とした様々な研究の進展にともない、研究における倫理的、法的、社会的問題 (Ethical Legal Social Issues) への対処が求められている。一部の研究については国あるいは学会による指針の策定が行われてきたが、人を対象とした研究を行う大学、研究機関等においては、従来から自主的な機関内倫理審査委員会が設置され、同委員会において研究の科学的正当性及び倫理的妥当性について検討されてきた。

機関内倫理審査委員会は、大学、研究機関等における自主的な委員会であり、その活動の自主性は尊重されるべきである。また、社会から信頼を得つつ研究を行うためには、機関内倫理審査委員会が、適切な活動を行い、積極的な情報公開を行うことも重要である。

北海道医療大学リハビリテーション学部・リハビリテーション科学研究科研究倫理指針 (以下「本指針」と呼ぶ) は、ヘルシンキ宣言 (1964年採択、2000年エジンバラ修正) の精神に基づき、北海道医療大学リハビリテーション学部・リハビリテーション科学研究科の教員、その指導下にある大学院生、研究生、および学部学生等 (以下本指針では「研究者」と総称する) が、人を対象として行う研究 (実験、測定、調査等) において特に留意する事項を示す。

(研究の基本原則および実施上の配慮)

第1条 人を対象とする研究は、科学的合理性、実施可能性、社会的妥当性および倫理性が認められるものでなければならない。この基本原則を達成するため、研究者は、研究の実施にあたって、以下の事項について配慮するものとする。

- (1) 研究対象者 (「候補者」を含む。以下同様) の人権擁護、プライバシーの保護
- (2) 研究対象者に対する十分な情報の提供・開示と、インフォームド・コンセント
- (3) 研究対象者および研究者本人を含めた人の安全性の確保
- (4) 社会的、倫理的問題への配慮

(人権擁護とプライバシーの保護)

第2条 研究者は、研究を行う過程で得られた個人情報について、研究対象者の人権擁護、およびプライバシーを保護する義務を有し、そのために必要とされる研究資料の管理責任および事故が生じた場合の責任を有する。

(情報の提供・開示と、インフォームド・コンセント)

第3条 研究者は、あらかじめ研究対象者に、以下に示す事項を文書により説明し、原則として文書により署名・同意を得た上で研究を行うものとする。

- (1) 人権擁護とプライバシーの保護
- (2) 研究の目的
- (3) 研究の方法
- (4) 予期される危険性
- (5) 研究成果の公表
- (6) 研究への協力に不同意の場合でも不利益を受けないこと
- (7) その他当該研究において必要とされる事項

2 研究対象者は、研究への協力に同意した場合でも随時これを撤回することができる。

3 研究対象者の意思決定能力に疑義がある場合は、研究対象者の利益をもっとも代表すると思われる代理人等に対して説明を行い、同意を得なければならない。

(人の安全性の確保)

第4条 研究者は、研究対象者と研究者を含めて、人の安全の確保に努めなければならない。

2 研究者は、研究対象者に侵襲を与える研究においては、医師の立ち会い、あるいは助言のもとに研究を行うものとし、緊急時に備えた体制を確立しておくこととする。

(資料4)

(社会的、倫理的問題への配慮)

第5条 研究者は、研究の実施にあたって、社会的、倫理的妥当性に配慮するとともに、研究に使用する資料等に研究者名を明記し、責任の所在を明らかにする。

(適用範囲)

第6条 本指針は、北海道医療大学リハビリテーション学部ならびにリハビリテーション科学研究科の研究者が行う人を対象としたすべての研究に適用される。

(倫理審査委員会の設置)

第7条 本指針の運用にあたり、北海道医療大学リハビリテーション学部・リハビリテーション科学研究科に北海道医療大学リハビリテーション学部・リハビリテーション科学研究科倫理審査委員会を設置する。

2 北海道医療大学リハビリテーション学部・リハビリテーション科学研究科倫理審査委員会の内規は別に定める。

(倫理審査委員会の承認)

第8条 人を対象とする研究等を実施する場合は、事前に、北海道医療大学リハビリテーション学部・リハビリテーション科学研究科倫理審査委員会の承認を得ることを原則とし、その決定は厳正に尊重されなければならない。

附 則

本指針は、平成25年4月1日から施行する。

リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士後期課程 履修モデル

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		時間数	担当予定教員	高度専門職業人を養成するコース 専攻領域： リハビリテーション治療学分野		研究従事者を養成するコース 専攻領域： 生体構造機能・病態解析学分野	
			必修	選択						
共通科目	リハビリテーション科学研究法特講	1 前	1		15	小島教授、本家教授、浅野准教授	○	基礎的素養	○	基礎的素養
	リハビリテーション実践指導特講	1 前	1		15	泉教授、高橋教授、鎌田教授	○	基礎的素養	○	基礎的素養
	小計（2科目）	—	2		30		2		2	
専門科目	生体構造機能・病態解析学特講Ⅰ	1 前		2	30	青木教授				
	生体構造機能・病態解析学特講Ⅱ	1 前		2	30	小島教授			○	
	生体構造機能・病態解析学特講Ⅲ	1 前		2	30	高橋教授				
	生体構造機能・病態解析学特講Ⅳ	1 前		2	30	宮崎講師、山口教授				
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅰ	1 後		2	30	青木教授				
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅱ	1 後		2	30	小島教授			○	
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅲ	1 後		2	30	高橋教授				
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅳ	1 後		2	30	宮崎講師、山口教授				
	リハビリテーション治療学特講Ⅰ	1 前		2	30	泉教授	○			
	リハビリテーション治療学特講Ⅱ	1 前		2	30	吉田教授、大塚助教				
	リハビリテーション治療学特講Ⅲ	1 前		2	30	堀本教授				
	リハビリテーション治療学特講Ⅳ	1 前		2	30	浅野准教授				
	リハビリテーション治療学演習Ⅰ	1 後		2	30	泉教授	○			
	リハビリテーション治療学演習Ⅱ	1 後		2	30	吉田教授、大塚助教				
	リハビリテーション治療学演習Ⅲ	1 後		2	30	堀本教授				
	リハビリテーション治療学演習Ⅳ	1 後		2	30	浅野准教授				
	地域健康生活支援学特講Ⅰ	1 前		2	30	鎌田教授、本家教授				
	地域健康生活支援学特講Ⅱ	1 前		2	30	鈴木英樹				
	地域健康生活支援学演習Ⅰ	1 後		2	30	鎌田教授、本家教授				
地域健康生活支援学演習Ⅱ	1 後		2	30	鈴木英樹					
小計（20科目）	—			20		4		4		
特別研究	リハビリテーション科学特別研究	1～3通	6		180	青木教授				
						小島教授				○
						高橋教授				
						宮崎講師、山口教授				
						泉教授	○			
						吉田教授、大塚助教				
						堀本教授				
						浅野准教授				
						鎌田教授、本家教授				
						鈴木英樹				
小計（1科目）	—	6		180		6		6		
合計（23科目）	—	8	20			12		12		

学術雑誌リスト

リハビリテーション学分野

No	タイトル	出版者	ISSN
1	ACP journal club	American College of Physicians	10568751
2	American journal of medicine		00029343
3	American journal of the medical sciences. N.S	Lea & Blanchard	00029629
4	Annals of internal medicine	American College of Physicians	00034819
5	Archives of internal medicine	American Medical Association	00039926
6	BMJ : British medical journal	British Medical Association	09598146
7	Bone : an international multidisciplinary journal to foster research communication and education in the rapidly developing field of metabolic bone disease	Pergamon Press	87563282
8	British medical journal	[British medical Association]	09598146
9	Bulletin of the New York Academy of Medicine. Second series	New York Academy of Medicine	00287091
10	Calcified tissue abstracts	[s.n.]	00080586
11	Calcified tissue international	Springer International	0171967X
12	Calcified tissue research	Springer	00080594
13	Calcium and calcified tissue abstracts	Cambridge Scientific Abstracts	10695540
14	Chemotherapy		00093157
15	Chemotherapy : official organ of the Japan Society of Chemotherapy : 日本化学療法学会雑誌	日本化学療法学会	00093165
16	Clinical pharmacology and therapeutics		00099236
17	Head & neck	J. Wiley	10433074
18	Head & neck surgery	Houghton Mifflin Medical Pub.	01486403
19	Health affairs	Project Hope	02782715
20	International journal of clinical pharmacology and therapeutics	Dustri-Verlag Dr. Karl Feistle	09461965
21	Japanese journal of medical ultrasonics	日本超音波医学会	02870592
22	Journal of bone and joint surgery. British volume	British Editorial Society of Bone and Joint Surgery	0301620X
23	Journal of investigative medicine	SLACK	10815589
24	Journal of medical ultrasonics	日本超音波医学会	13461176
25	Journal of oral rehabilitation	Blackwell Scientific Publications, [1974]-	0305182X
26	Journal of pain & palliative care pharmacotherapy	Haworth Medical Press	15360288
27	Journal of rehabilitation		00224154
28	Journal of rheumatology	Journal of Rheumatology Pub. Co.	0315162X
29	Journal of smooth muscle research : Official Journal of the Japanese Smooth Muscle Society	Japanese Smooth Muscle Society	
30	Journal of urban health : bulletin of the New York Academy of Medicine	Oxford University Press	10993460
31	Mayo clinic proceedings	Mayo Foundation	00256196
32	Medical kanpo : 漢方研究雑誌	大杉製薬企画部	
33	Medicina : 内科雑誌メディチーナ	医学書院	00257699
34	Morbidity and mortality weekly report : MMWR	[U.S. Dept. of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Center for Disease Control]	01492195
35	Palliative medicine	Edward Arnold/Cambridge University Press, North American distributors	02692163
36	Rehabilitation nursing	Association of Rehabilitation Nurses	02784807
37	The Journal of bone and joint surgery. American volume	American Orthopaedic Association	00219355
38	The journal of laboratory and clinical medicine	C.V. Mosby	00222143
39	The lancet		01406736
40	Translational research : the journal of laboratory and clinical medicine	Elsevier	19315244
41	ターミナルケア	三輪書店	09170359
42	リハビリテーション医学	日本リハビリテーション医学会	18813526
43	リハビリテーション研究	日本障害者リハビリテーション協会	
44	漢方と免疫アレルギー	メディカルレビュー社	09146407
45	漢方医学	漢方医学社	02882485
46	漢方診療 : 日常診療に役立つ	津村順天堂	02883643
47	緩和ケア	青海社	13497138
48	緩和医療学	先端医学社	13455575
49	癌患者と対症療法	メディカルレビュー社	09188509
50	癌治療と宿主	メディカルレビュー社	09154639
51	救急医学	へるす出版	03858162
52	救命救急医療研究会雑誌	救命救急医療研究会	09139958
53	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究紀要	国立身体障害者リハビリテーションセンター	02851350
54	骨代謝	科学評論社	
55	最新医学	最新医学社	03708241
56	作業療法ジャーナル	医学書院	09151354
57	治療	南山堂書店	00225207
58	治療学	ライフ・サイエンス出版	03868109
59	実験治療		09107967
60	秋田県救命救急研究会誌	秋田県救命救急研究会	13427024
61	順天堂医学	順天堂医学会	00226769
62	診断と治療		0370999X
63	整形・災害外科	金原出版	03874095
64	整形外科	南江堂	00305901
65	総合リハビリテーション	医学書院	03869822
66	総合臨牀	永井書店	03711900
67	超音波医学	日本超音波医学会	02870592
68	伝統医学	臨床情報センター	13442171

学術雑誌リスト

リハビリテーション学分野

No	タイトル	出版者	ISSN
69	東京医事新誌	東京医事新誌局	
70	内科	南江堂	00221961
71	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会誌	[日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会]	18820115
72	日本ストーマリハビリテーション学会誌	日本ストーマリハビリテーション学会	09166440
73	日本化学療法学会雑誌	日本化学療法学会	13407007
74	日本救命医療学会雑誌	日本救命医療学会	
75	日本救命医療研究会雑誌	日本救命医療研究会	13416782
76	日本内科学会雑誌	日本内科学会	00215384
77	日本臨牀	日本臨牀社	00471852
78	別冊整形外科	南江堂	02871645
79	別冊日本臨牀. 新領域別症候群シリーズ	日本臨牀社	00471852
80	理学療法ジャーナル	医学書院	09150552
81	臨床と薬物治療	ミクス	09137505
82	臨床医	中外医学社	03882969
83	臨床栄養	醫歯薬出版	04851412
84	臨床科学	臨床科学社	03850323
85	臨床評価		03003051
86	臨床評価. 別冊	臨床評価刊行会	03003051
87	臨牀ト研究	大道學館出版部	00214965
88	醫學と生物學	醫學生物學速報會	00191604

電子ジャーナルリスト

リハビリテーション学分野

No	タイトル	提供元	ISSN
1	Administration & Management Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	1093-720X
2	American Journal of Physical Medicine & Rehabilitation	Ovid	0894-9115
3	American Rehabilitation	ProQuest	0362-4048
4	American Rehabilitation	CINAHL	
5	AUSTRALIAN OCCUPATIONAL THERAPY JOURNAL	Wiley STM	1440-1630
6	Cardiopulmonary Physical Therapy Journal	ProQuest	1541-7891
7	Clinical Rehabilitation	ProQuest	0269-2155
8	Developmental Disabilities Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	1093-7196
9	Early Intervention & School Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	2150-3370
10	Education Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	1093-7188
11	European Journal of Physical and Rehabilitation Medicine	ProQuest	1973-9087
12	Focus on Geriatric Care & Rehabilitation	ProQuest	0892-7103
13	Gerontology Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy	ProQuest	1093-717X
14	Home & Community Health Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	1093-7218
15	Indian Journal of Physiotherapy and Occupational Therapy	ProQuest	0973-5674
16	International Journal of Rehabilitation Research	Ovid	0342-5282
17	International Journal of Telerehabilitation	ProQuest	
18	International Journal of Therapies and Rehabilitation Research	ProQuest	
19	Journal of Applied Rehabilitation Counseling	ProQuest	0047-2220
20	Journal of Cardiopulmonary Rehabilitation	Ovid	0883-9212
21	Journal of Cardiopulmonary Rehabilitation & Prevention	Ovid	1932-7501
22	Journal of Geriatric Physical Therapy	ProQuest	1539-8412
23	Journal of Neuroengineering and Rehabilitation	ProQuest	1743-0003
24	Journal of Neurologic Physical Therapy	ProQuest	1557-0576
25	Journal of Occupational Rehabilitation	ProQuest	1053-0487
26	Journal of Occupational Rehabilitation	Springer	1573-3688
27	Journal of Occupational Rehabilitation	Springer	1573-3688
28	JOURNAL OF ORAL REHABILITATION	Wiley STM	1365-2842
29	Journal of Orthopaedic and Sports Physical Therapy	その他	
30	Journal of Physical Therapy Education	ProQuest	0899-1855
31	Journal of Rehabilitation	ProQuest	0022-4154
32	Journal of Rehabilitation Medicine	その他	
33	Journal of Rehabilitation Research & Development	CINAHL	
34	Morbidity and mortality weekly report : MMWR	ProQuest	0748-7711
35	Journal of the Nigeria Society of Physiotherapy	ProQuest	0331-3735
36	Mental Health Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy	ProQuest	1093-7226
37	New Zealand Journal of Occupational Therapy	ProQuest	1171-0462
38	New Zealand Journal of Physiotherapy	ProQuest	0303-7193
39	Occupational Therapy International	ProQuest	0966-7903
40	OCCUPATIONAL THERAPY INTERNATIONAL	Wiley STM	1557-0703
41	Occupational Therapy Now	ProQuest	1481-5532
42	Physical Disabilities Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	1093-7234
43	Physical Medicine and Rehabilitation	ProQuest	0888-7357
44	Physical Therapy	ProQuest	0031-9023
45	Physical Therapy in Sport	ProQuest	1466-853X
46	Physiotherapy Research International	ProQuest	1358-2267
47	PHYSIOTHERAPY RESEARCH INTERNATIONAL (ELECTRONIC)	Wiley STM	1471-2865
48	Psychiatric Rehabilitation Journal	ProQuest	1095-158X
49	Psychiatric Rehabilitation Journal	PsycARTICLES	1095-158X
50	Rehabilitation Counseling Bulletin	ProQuest	0034-3552
51	Rehabilitation Nursing	ProQuest	0278-4807
52	REHABILITATION NURSING	Wiley STM	2048-7940
53	Rehabilitation Oncology	ProQuest	
54	Rehabilitation Psychology	PsycARTICLES	0090-5550
55	Rehabilitation R&D Progress Reports	CINAHL	
56	Rehabilitation Research, Policy, and Education	ProQuest	
57	Sensory Integration Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	1093-7250
58	Sports Medicine, Arthroscopy, Rehabilitation, Therapy and Technology : SMARTT	ProQuest	1758-2555
59	Technology Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy	ProQuest	1093-7137
60	The American Journal of Occupational Therapy	ProQuest	0272-9490
61	The Australian Journal of Rehabilitation Counselling	ProQuest	1323-8922
62	The Canadian Journal of Occupational Therapy	ProQuest	0008-4174
63	Work and Industry Special Interest Section Quarterly / American Occupational Therapy Association	ProQuest	1093-7145
64	ヘルスプロモーション理学療法研究	メディカルオンライン	2186-3741
65	みやぎ作業療法	メディカルオンライン	1881-333X
66	みんなの理学療法	メディカルオンライン	1343-8425
67	リハビリテーションネットワーク研究(2006年まで)	メディカルオンライン	1348-8228
68	リハビリテーションネットワーク研究(2007年から)	メディカルオンライン	1884-2577
69	リハビリテーション医学	メディカルオンライン	0034-351X
70	リハビリテーション科診療	メディカルオンライン	1347-3956
71	リハビリテーション研究紀要	メディカルオンライン	1340-749X
72	リハビリテーション連携科学	メディカルオンライン	1880-7348
73	リハビリナース	メディカルオンライン	1882-3335
74	愛知県理学療法学会誌	メディカルオンライン	1883-1346

電子ジャーナルリスト

リハビリテーション学分野

No	タイトル	提供元	ISSN
75	愛知県理学療法士会誌	メディカルオンライン	1340-3257
76	愛知作業療法	メディカルオンライン	1342-274X
77	関西理学療法	メディカルオンライン	1346-9606
78	香川県理学療法士会学会誌	メディカルオンライン	
79	高知リハビリテーション学院紀要	メディカルオンライン	1345-5648
80	高知県理学療法	メディカルオンライン	1342-4920
81	国立大学法人リハビリテーションコ・メディカル学術大会誌(2007年まで)	メディカルオンライン	1343-3067
82	国立大学法人リハビリテーションコ・メディカル学術大会誌(2008年から)	メディカルオンライン	1882-1995
83	埼玉圏央リハビリテーション研究会雑誌	メディカルオンライン	1346-7638
84	埼玉県包括的リハビリテーション研究会雑誌	メディカルオンライン	1882-8345
85	埼玉理学療法	メディカルオンライン	0919-9241
86	作業療法	メディカルオンライン	0289-4920
87	山形県理学療法士会会誌	メディカルオンライン	1340-5640
88	山形理学療法学	メディカルオンライン	1880-8166
89	滋賀県理学療法士会学術誌	メディカルオンライン	1347-3158
90	秋田理学療法	メディカルオンライン	1344-1493
91	職業リハビリテーション	メディカルオンライン	0915-0870
92	心臓リハビリテーション	メディカルオンライン	
93	精神障害とリハビリテーション	メディカルオンライン	1343-0386
94	聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部紀要「リハビリテーション科学ジャーナル」	メディカルオンライン	1881-1523
95	青森県作業療法研究	メディカルオンライン	0918-1431
96	静岡理学療法ジャーナル	メディカルオンライン	1344-3593
97	石川県理学療法学雑誌	メディカルオンライン	1346-1516
98	大阪府理学療法士会誌	メディカルオンライン	0915-6623
99	中部リハビリテーション雑誌	メディカルオンライン	1881-3232
100	長崎理学療法	メディカルオンライン	1346-1834
101	長野県作業療法士会学術誌	メディカルオンライン	0917-3617
102	徒手理学療法	メディカルオンライン	1346-9223
103	土佐リハビリテーションジャーナル	メディカルオンライン	1347-9261
104	東北理学療法学	メディカルオンライン	0915-2180
105	奈良理学療法学	メディカルオンライン	1883-5546
106	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会誌	メディカルオンライン	1882-0115
107	日本ストーマリハビリテーション学会誌	メディカルオンライン	0916-6440
108	日本リハビリテーション医学会九州地方会誌	メディカルオンライン	
109	日本基礎理学療法学雑誌	メディカルオンライン	2186-0742
110	日本作業療法学会抄録集	メディカルオンライン	1880-6635
111	日本作業療法研究会雑誌	メディカルオンライン	1882-0948
112	日本私立医科大学理学療法学会誌	メディカルオンライン	1345-2096
113	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会雑誌	メディカルオンライン	1343-8441
114	脳科学とリハビリテーション	メディカルオンライン	1349-0044
115	富山県理学療法士会学術誌	メディカルオンライン	1341-6170
116	北海道リハビリテーション学会雑誌	メディカルオンライン	0304-2081
117	北海道作業療法	メディカルオンライン	1349-4317
118	北海道理学療法	メディカルオンライン	0912-1455
119	柳川リハビリテーション学院・福岡国際医療福祉学院 紀要	メディカルオンライン	1880-1277
120	理学療法	メディカルオンライン	0910-0059
121	理学療法 進歩と展望	メディカルオンライン	0911-9604
122	理学療法いばらき	メディカルオンライン	1343-2931
123	理学療法医学的基礎	メディカルオンライン	1343-9480
124	理学療法歩み	メディカルオンライン	0917-2688
125	理学療法科学	メディカルオンライン	1341-1667
126	理学療法学	メディカルオンライン	0289-3770
127	理学療法京都	メディカルオンライン	1346-1710
128	理学療法群馬	メディカルオンライン	0917-5474
129	理学療法研究	メディカルオンライン	0289-4211
130	理学療法研究・長野	メディカルオンライン	1347-2976
131	理学療法探求	メディカルオンライン	1344-6509
132	理学療法福井	メディカルオンライン	1343-3040
133	理学療法福岡	メディカルオンライン	1342-1433
134	理学療法兵庫	メディカルオンライン	1341-3910
135	臨床理学療法研究	メディカルオンライン	1883-3373

(資料8)

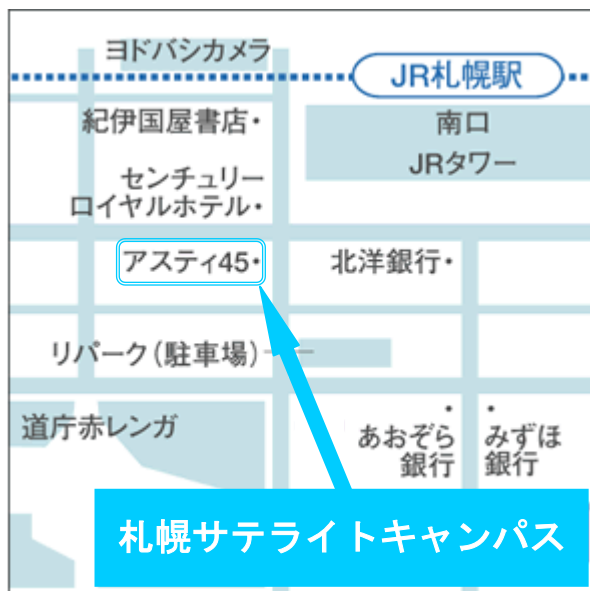
札幌サテライトキャンパス

〒060-0003 札幌市中央区北4条西5丁目 アスティ45 12階 (道庁北側)

TEL:011-223-0205 FAX:011-223-0207

JR 札幌駅・地下鉄 南北線/東豊線 さっぽろ駅 徒歩3分

【位置図】



【配置図】

